

平成 29 年 度

明 石 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第38号

平成29年度明石市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	137,900 戸
(2) 年間総配水量	32,610,000 m ³
(3) 1日平均配水量	89,342 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第3次整備事業	968,500 千円
老朽管整備事業	597,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,703,756 千円
第1項 営業収益	5,969,757 千円
第2項 営業外収益	731,899 千円
第3項 特別利益	2,100 千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,279,816 千円
第1項 営業費用	5,853,316 千円
第2項 営業外費用	348,000 千円
第3項 特別損失	73,500 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,569,478千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,440千円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金2,425,038千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	536,480 千円
第1項 企業債	500,000 千円
第2項 工事負担金	4,298 千円
第3項 他会計負担金	29,682 千円
第4項 固定資産売却代金	2,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,105,958 千円
第1項 建設改良費	2,034,802 千円
第2項 企業債償還金	1,066,156 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第3次 整備事業	千円 200,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。
老朽管 整備事業	300,000			
合 計	500,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 690,032 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,849千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、37,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

平成29年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,703,756	
	1 営業収益		5,969,757	
		1 給 水 収 益	5,770,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	16,250	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	183,507	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		731,899	
		1 受 取 利 息	9,000	事業運営資金の預金利息
		2 他会計補助金	44,849	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	470,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	208,050	施設分担金、不用品売却収益ほか
	3 特別利益		2,100	
		1 固定資産売却益	2,000	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修 正 益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費 用			6,279,816	
	1 営業費用		5,853,316	
		1 原水及び浄水費	2,436,223	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	968,827	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	20,511	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	331,207	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	297,147	水道事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	1,688,601	水道事業用資産等の年間法定償却額
		7 資 産 減 耗 費	110,300	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
		2 営業外費用	348,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	218,000	企業債の支払利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 特別損失	73,500	
		1 固定資産売却損	2,500	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度水道料金等の調定減額ほか
		3 その他特別損失	66,000	企業債の任意繰上償還に係る補償金
	4 予 備 費	5,000		
	1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			536,480	
	1 企 業 債		500,000	
		1 企 業 債	500,000	上水道事業債
	2 工 事 負 担 金		4,298	
		1 工 事 負 担 金	4,298	配水管布設工事負担金
	3 他 会 計 負 担 金		29,682	
		1 他 会 計 負 担 金	29,682	消火栓設置負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			3,105,958	
	1 建 設 改 良 費		2,034,802	
		1 第 3 次 整 備 費	968,500	原浄配水施設等事業費
		2 老 朽 管 整 備 費	597,000	老朽管布設替工事ほか
		3 建 設 改 良 費	360,100	配水管布設替工事ほか
		4 固 定 資 産 購 入 費	60,000	量水器購入費ほか
		5 事 務 費	49,202	建設改良に係る給与費等
	2 企 業 債 償 還 金		1,066,156	
		1 企 業 債 償 還 金	1,066,156	企業債の償還元金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

平成29年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	351,526 千円
(2)	減価償却費	1,688,601 千円
(3)	引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,616 千円
(4)	長期前受金戻入額	△ 470,000 千円
(5)	受取利息	△ 9,000 千円
(6)	支払利息	218,000 千円
(7)	固定資産売却益 (△は益)	△ 1,852 千円
(8)	固定資産除却費	110,000 千円
(9)	固定資産売却損	2,500 千円
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,858 千円
(11)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	800 千円
(12)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 54,068 千円
	小計	1,790,033 千円
(13)	利息の受取額	9,000 千円
(14)	利息の支払額	△ 218,000 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,033 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,889,860 千円
(2)	有形固定資産の売却による収入	4,168 千円
(3)	有形固定資産の取得による負担金収入	33,662 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,852,030 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000 千円
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,066,156 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,156 千円

資金増加額 (又は減少額)	△ 837,153 千円
資金期首残高	4,153,441 千円
資金期末残高	3,316,288 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (19) 55	780	274,500	3,000	275,500	553,780	87,890	641,670
	資本勘定支弁職員	0 (0) 6	0	22,900	0	17,600	40,500	7,862	48,362
	合 計	1 (19) 61	780	297,400	3,000	293,100	594,280	95,752	690,032
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (21) 58	780	307,600	0	255,760	564,140	102,293	666,433
	資本勘定支弁職員	0 (0) 7	0	27,000	0	18,080	45,080	9,153	54,233
	合 計	1 (21) 65	780	334,600	0	273,840	609,220	111,446	720,666
比 較	損益勘定支弁職員	0 (△2) △3	0	△33,100	3,000	19,740	△10,360	△14,403	△24,763
	資本勘定支弁職員	0 (0) △1	0	△4,100	0	△480	△4,580	△1,291	△5,871
	合 計	0 (△2) △4	0	△37,200	3,000	19,260	△14,940	△15,694	△30,634

()内は短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	時間外勤務	管 理 職	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	退 職 給 付
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	引当金繰入額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	11,200	18,800	10,900	7,000	490	112,910	10,000	1,800	120,000
	前 年 度	13,700	21,000	11,600	7,800	500	127,040	10,100	2,100	80,000
	比 較	△2,500	△2,200	△700	△800	△10	△14,130	△100	△300	40,000

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△37,200	人事院勧告に基づく 給与改定に伴う 増加分	397	397	平成28年度人事院勧告に基づく 改定分(平均改定率+0.2%)
		昇給抑制に伴う 減少分	△648	△648	平成29年1月1日付定期昇給 管理職:0号給(昇給停止) 一般職:2号給(半減措置)
		その他の減少分	△36,949	△36,949	職員構成の変動等に伴う減少
手 当	19,260	人事院勧告に基づく 給与改定に伴う 増減分	1,966	1,966	平成28年度人事院勧告に基づく 改定分(年間支給月数+0.1月)
			134	24	地域手当 給料の引き上げに伴う増加
			△164	△127	扶養手当 配偶者等に係る扶養手当の 見直し
				△8	地域手当
				△29	期末勤勉手当
		昇給抑制に伴う 減少分	△312	△39	地域手当 平成29年1月1日付定期昇給
				△273	期末勤勉手当
その他の増減分	17,636	△2,373	扶養手当 職員構成の変動等に伴う増減		
		△2,177	地域手当		
		△700	時間外勤務手当		
		△800	管理職手当		
		△10	特殊勤務手当		
		△15,904	期末勤勉手当		
		△100	通勤手当		
		△300	住居手当		
		40,000	退職給付引当金繰入額		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職給料表(1))	技能員等 (企業職給料表(2))
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	354,155	372,090
	平均給与月額 (円)	415,152	429,741
	平均年齢 (歳)	46.8	50.6
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	354,599	373,782
	平均給与月額 (円)	421,423	440,003
	平均年齢 (歳)	46.4	50.5

(2) 初任給 (平成29年4月1日現在)

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1)) (円)	技能員等 (企業職給料表(2)) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	150,500	150,500
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1))			技能員等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年10月 1日現在	1級	(11) 5	(55.0) 10.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(9) 4	(45.0) 8.0	2級	(3) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 6.0	3級	(0) 1	(0.0) 10.0
	4級	(0) 12	(0.0) 24.0	4級	(0) 6	(0.0) 60.0
	5級	(0) 20	(0.0) 40.0	5級	(0) 3	(0.0) 30.0
	6級	(0) 5	(0.0) 10.0			
	7級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(20) 50	(100.0) 100.0	計	(3) 10	(100.0) 100.0
	平成27年10月 1日現在	1級	(14) 5	(60.9) 9.6	1級	(0) 0
2級		(9) 2	(39.1) 3.8	2級	(3) 0	(100.0) 0.0
3級		(0) 7	(0.0) 13.5	3級	(0) 1	(0.0) 9.1
4級		(0) 12	(0.0) 23.1	4級	(0) 7	(0.0) 63.6
5級		(0) 19	(0.0) 36.5	5級	(0) 3	(0.0) 27.3
6級		(0) 6	(0.0) 11.5			
7級		(0) 1	(0.0) 1.9			
8級		(0) 0	(0.0) 0.0			
計		(23) 52	(100.0) 100.0	計	(3) 11	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	技能員等	
本年度 (平成29年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	57	47	10	
	昇 給 に 係 る 数 (B) (人)	35	27	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	35	27	8
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B)/(A) (%)	61.4	57.4	80.0	
前年度 (平成28年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	61	50	11	
	昇 給 に 係 る 数 (B) (人)	41	33	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	41	33	8
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B)/(A) (%)	67.2	66.0	72.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	技能員等
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.09	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	14.04	10.64	30.00
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術者手当、危険現場業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（平成29年4月1日現在）

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	受託工 事収益	料 金 収 入 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場夜間 休日運転管 理包括業務 委託	522,000	平成26年度 から平成28 年度まで	305,507	平成29年度 から平成30 年度まで	203,671	—	—	—	203,671
配水場・浄 水場施設警 備業務委託	21,900	平成28年度	7,145	平成29年度 から平成30 年度まで	14,290	—	—	—	14,290
施設維持管 理業務委託	14,000	—	—	平成29年度	14,000	—	—	—	14,000
配水管等 補修工事	225,000	—	—	平成29年度	225,000	—	—	—	225,000
水道メー ター修繕	32,000	—	—	平成29年度	32,000	—	—	—	32,000

平成28年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	5,462,964,000		
	(2) 受託工事収益	5,854,000		
	(3) その他営業収益	<u>172,672,000</u>	5,641,490,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,258,939,000		
	(2) 配水及び給水費	904,437,000		
	(3) 受託工事費	30,787,000		
	(4) 業務費	314,735,000		
	(5) 総係費	266,139,000		
	(6) 減価償却費	1,688,601,000		
	(7) 資産減耗費	110,300,000		
	(8) その他営業費用	<u>500,000</u>	<u>5,574,438,000</u>	
	営業利益			67,052,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4,000,000		
	(2) 他会計補助金	42,937,000		
	(3) 長期前受金戻入	470,000,000		
	(4) 雑収益	<u>245,802,000</u>	762,739,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>244,000,000</u>	244,000,000	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>513,739,000</u>
	経常利益			580,791,000
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,852,000		
	(2) 過年度損益修正益	93,000		
	(3) その他特別利益	<u>93,000</u>	2,038,000	
7	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2,500,000		
	(2) 過年度損益修正損	4,636,000		
	(3) その他特別損失	<u>64,000,000</u>	<u>71,136,000</u>	<u>△ 69,098,000</u>
	当年度純利益			511,693,000
	前年度繰越 利益剰余金			226,985,078
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>610,000,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,348,678,078</u></u>

平成28年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,963,841		
ロ 建 物	2,503,999,038			
減価償却累計額	△ 1,659,630,117	844,368,921		
ハ 構 築 物	53,962,231,298			
減価償却累計額	△ 29,478,838,720	24,483,392,578		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,486,401,077			
減価償却累計額	△ 8,269,691,010	4,216,710,067		
ホ 車 両 運 搬 具	56,011,410			
減価償却累計額	△ 45,306,114	10,705,296		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	211,911,792			
減価償却累計額	△ 167,978,305	43,933,487		
有 形 固 定 資 産 合 計			32,556,074,190	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		140,659,692		
無 形 固 定 資 産 合 計			140,659,692	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		1,470,000,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,473,000,000	
固 定 資 産 合 計				34,169,733,882
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,153,440,914	
(2) 未 収 金		660,000,000		
貸 倒 引 当 金		△ 5,714,000	654,286,000	
(3) 貯 蔵 品			33,998,343	
(4) 前 払 費 用			665,699	
(5) 前 払 金			412,838,720	
(6) そ の 他 流 動 資 産			200,000	
流 動 資 産 合 計			5,255,429,676	
資 産 合 計			<u>39,425,163,558</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,725,688,490</u>		
企業債合計		8,725,688,490	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	665,354,565		
ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
引当金合計		<u>1,320,854,565</u>	
固定負債合計			10,046,543,055
流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,066,156,000</u>		
企業債合計		1,066,156,000	
(2) 未払金		918,947,150	
(3) 前受金		11,498,936	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>47,959,000</u>		
引当金合計		47,959,000	
(5) その他流動負債		<u>103,507,684</u>	
流動負債合計			2,148,068,770
繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,907,986,772		
収益化累計額	<u>△ 2,155,816,941</u>	1,752,169,831	
ロ 工事負担金	11,848,852,717		
収益化累計額	<u>△ 7,315,267,377</u>	4,533,585,340	
ハ 設備負担金	211,555,543		
収益化累計額	<u>△ 200,162,333</u>	11,393,210	
ニ 消火栓設置負担金	909,551,675		
収益化累計額	<u>△ 493,131,870</u>	416,419,805	
ホ 国庫補助金	1,272,366,947		
収益化累計額	<u>△ 842,610,523</u>	429,756,424	
ヘ 一般会計負担金	11,383,077		
収益化累計額	<u>△ 7,276,590</u>	4,106,487	
ト その他資本剰余金	92,749,927		
収益化累計額	<u>△ 59,290,937</u>	33,458,990	
繰延収益合計			<u>7,180,890,087</u>
負債合計			19,375,501,912

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>15,991,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		15,991,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,239,675	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,496,279,554
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,213,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,348,678,078</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,561,678,078</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,057,957,632</u>
	資 本 合 計		<u>20,049,661,646</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>39,425,163,558</u></u>

平成29年度明石市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,963,841		
ロ 建 物	2,503,999,038			
減価償却累計額	△ 1,716,987,117	787,011,921		
ハ 構 築 物	55,461,313,298			
減価償却累計額	△ 30,629,592,083	24,831,721,215		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,734,585,077			
減価償却累計額	△ 8,731,753,010	4,002,832,067		
ホ 車 両 運 搬 具	56,011,410			
減価償却累計額	△ 47,071,114	8,940,296		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	239,689,792			
減価償却累計額	△ 176,041,305	63,648,487		
有形固定資産合計			32,651,117,827	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		132,059,055		
無形固定資産合計			132,059,055	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ その他投資		1,470,000,000		
投資その他の資産合計			1,473,000,000	
固定資産合計				34,256,176,882
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			3,316,287,693	
(2) 未 収 金		692,858,000		
貸倒引当金		△ 4,486,000	688,372,000	
(3) 貯 蔵 品			33,198,343	
(4) 前 払 費 用			665,699	
(5) 前 払 金			412,838,720	
(6) その他流動資産			200,000	
流動資産合計			4,451,562,455	
資 産 合 計			<u>38,707,739,337</u>	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,519,080,490</u>		
	企業債合計		8,519,080,490	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	658,015,494		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,313,515,494</u>	
	固定負債合計			9,832,595,984
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>706,608,000</u>		
	企業債合計		706,608,000	
(2)	未払金		864,879,000	
(3)	前受金		11,498,936	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>42,910,000</u>		
	引当金合計		42,910,000	
(5)	その他流動負債		<u>103,507,684</u>	
	流動負債合計			1,729,403,620
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額 収益化累計額	3,907,986,772 <u>△ 2,256,607,941</u>	1,651,378,831	
	ロ 工事負担金 収益化累計額	11,852,832,717 <u>△ 7,620,382,377</u>	4,232,450,340	
	ハ 設備負担金 収益化累計額	211,555,543 <u>△ 200,503,333</u>	11,052,210	
	ニ 消火栓設置負担金 収益化累計額	939,233,675 <u>△ 521,648,870</u>	417,584,805	
	ホ 国庫補助金 収益化累計額	1,272,366,947 <u>△ 875,160,523</u>	397,206,424	
	ヘ 一般会計負担金 収益化累計額	11,383,077 <u>△ 7,570,590</u>	3,812,487	
	ト その他資本剰余金 収益化累計額	92,749,927 <u>△ 61,682,937</u>	31,066,990	
	繰延収益合計			<u>6,744,552,087</u>
	負債合計			<u>18,306,551,691</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		<u>15,991,704,014</u>
	資 本 金 合 計		15,991,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,239,675	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,496,279,554
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,213,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,700,204,078</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,913,204,078</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,409,483,632</u>
	資 本 合 計		<u>20,401,187,646</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>38,707,739,337</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 3～40年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
施設利用権 10～40年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)修繕引当金

修繕引当金は平成25年度までに計上されたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

平成29年度明石市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,703,756				
営業収益		5,969,757				
給水収益		5,770,000				
水道料金		5,770,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m ³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	1,200 戸		25mm以下	25,130,000	3,700,000	147.23
1人1日最大配水量	336 ℓ		40mm	1,854,000	571,000	307.98
1人1日平均配水量	300 ℓ		50mm	1,423,400	442,000	310.52
1日最大配水量	100,200 m ³		75mm	1,107,000	347,000	313.46
1日平均配水量	89,342 m ³		100mm	582,000	183,000	314.43
年間総配水量	32,610,000 m ³		150mm	1,653,600	527,000	318.70
年間有収水量	31,750,000 m ³		合 計	31,750,000	5,770,000	181.73
有 収 率	97.4 %					
受託工事収益		16,250				
給水工事収益		2,490	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		13,760	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		183,507				
手 数 料		6,000	設計審査手数料			
消 火 栓 維 持 負 担 金		30,111	消火栓補修負担金			
材 料 売 却 収 益		100	貯蔵品売却収益			
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		147,296	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		731,899				
受 取 利 息		9,000				
預 金 利 息		9,000	事業運営資金の預金利息			
他会計補助金		44,849				
一 般 会 計 補 助 金		44,849	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長期前受金戻入		470,000				
長 期 前 受 金 戻 入		470,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			

雑 収 益		208,050	
	不用品売却収益	100	撤去品、その他不用品売却収益
	施設分担金	200,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
	その他雑収益	7,950	上記以外の営業外収益
特別利益		2,100	
固定資産売却益		2,000	
	固定資産売却益	2,000	固定資産の売却益
過年度損益 修正益		100	
	過年度損益 修正益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考																		
水道事業費用		6,279,816																			
営業費用		5,853,316																			
原水及び浄水費		2,436,223																			
	給 料	92,500	職員数 20名 (4名) ()内は短時間勤務職員数を外書き																		
	手 当 等	37,960	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>扶養手当</td><td style="text-align: right;">2,800 千円</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td style="text-align: right;">5,700 千円</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td style="text-align: right;">1,200 千円</td></tr> <tr><td>特殊勤務手当</td><td style="text-align: right;">360 千円</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td style="text-align: right;">23,000 千円</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td style="text-align: right;">900 千円</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td style="text-align: right;">2,500 千円</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td style="text-align: right;">400 千円</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td style="text-align: right;">1,100 千円</td></tr> </table>	扶養手当	2,800 千円	地域手当	5,700 千円	時間外勤務手当	1,200 千円	特殊勤務手当	360 千円	期末勤勉手当	23,000 千円	管理職手当	900 千円	通勤手当	2,500 千円	住居手当	400 千円	児童手当	1,100 千円
扶養手当	2,800 千円																				
地域手当	5,700 千円																				
時間外勤務手当	1,200 千円																				
特殊勤務手当	360 千円																				
期末勤勉手当	23,000 千円																				
管理職手当	900 千円																				
通勤手当	2,500 千円																				
住居手当	400 千円																				
児童手当	1,100 千円																				
	賞与等引当金 繰 入 額	12,820	賞与等引当金として計上するための繰入額																		
	法定福利費	26,036	共済組合費ほか																		
	旅 費	150	普通旅費																		
	備 消 品 費	3,000	機械器具消耗品ほか																		
	燃 料 費	900	自動車用燃料ほか																		
	光 熱 水 費	1,620	原浄水施設光熱水費																		
	通 信 運 搬 費	11,500	テレメーター回線使用料ほか																		
	委 託 料	266,900	水質検査業務委託ほか																		
	手 数 料	12,730	脱水ケーキ処分手数料ほか																		
	賃 借 料	10,350	源井用地賃借料ほか																		

	修繕費	240,000	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	440,000	原浄水施設等の電力料金
	薬品費	82,900	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	600	修繕用材料
	負担金	35,489	下水道事業併任事務負担金ほか
	受水費	1,159,514	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	報償費	54	水質検査謝礼金
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費		968,827	
	給料	98,200	職員数 20名 (8名)
	手当等	42,730	扶養手当 3,400 千円 地域手当 6,100 千円 時間外勤務手当 2,200 千円 特殊勤務手当 90 千円 期末勤勉手当 24,600 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 3,400 千円 住居手当 300 千円 児童手当 1,740 千円
	賞与等引当金繰入額	13,750	賞与等引当金として計上するための繰入額
	賃金	3,000	臨時職員分
	法定福利費	28,857	共済組合費ほか
	旅費	270	普通旅費
	備用品費	3,200	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,080	自動車用燃料ほか
	光熱水費	280	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	300	配水及び給水業務帳票印刷ほか
	通信運搬費	600	電話使用料ほか
	委託料	451,740	消火栓補修、公道漏水修繕業務ほか
	手数料	150	クリーニング代ほか
	賃借料	870	用地賃借料ほか
	修繕費	122,400	給水管切替工事、メーター修理ほか
	路面復旧費	90,000	漏水修繕工事跡舗装復旧工事
	材料費	5,000	修繕工事用材料ほか
	負担金	16,400	管路図修正に伴う負担金ほか
	工事請負費	90,000	布設替ほか工事に伴う給水管切替工事

受託工事費		20,511	
	給料	4,800	職員数 1名
	手当等	3,230	扶養手当 500千円 地域手当 400千円 時間外勤務手当 100千円 特殊勤務手当 10千円 期末勤勉手当 1,400千円 通勤手当 500千円 児童手当 320千円
	賞与等引当金額繰入	780	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	1,701	共済組合費ほか
	工事請負費	10,000	配水管移設工事
	業務費	331,207	
業務費	給料	29,300	職員数 4名(7名)
	手当等	12,135	扶養手当 700千円 地域手当 1,900千円 時間外勤務手当 200千円 期末勤勉手当 7,000千円 管理職手当 900千円 通勤手当 1,100千円 児童手当 335千円
	賞与等引当金額繰入	3,990	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	8,142	共済組合費ほか
	旅費	50	普通旅費
	備用品費	1,050	調定事務用消耗品ほか
	燃料費	310	自動車用燃料
	印刷製本費	800	料金収納関係用帳票印刷ほか
	通信運搬費	180	郵便料ほか
	委託料	266,000	検針・収納・電算処理業務委託ほか
	手数料	3,770	料金口座振替手数料ほか
	賃借料	150	コピー機借上料
	修繕費	550	自動車修理ほか
	負担金	680	市民センター水道業務取扱負担金
	貸倒引当金額繰入	4,100	貸倒引当金として計上するための繰入額
	総係費	297,147	
	給料	49,700	管理者 1名、職員数 10名(1名)

手当等	31,200	扶養手当 2,600 千円 地域手当 3,300 千円 時間外勤務手当 2,900 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 14,500 千円 管理職手当 4,300 千円 通勤手当 1,500 千円 住居手当 700 千円 児童手当 1,380 千円
賞与等引当金額 繰入	8,020	賞与等引当金として計上するための繰入額
報酬	780	産業医報酬
法定福利費	16,914	共済組合費ほか
旅費	1,400	普通旅費
退職給付引当金額 繰入	120,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被服費	1,360	作業服ほか
備用品費	2,770	事務用消耗品ほか
燃料費	50	自動車用燃料
光熱水費	210	分庁舎下水道使用料
印刷製本費	340	管理用帳票印刷ほか
通信運搬費	590	郵便料ほか
委託料	7,100	財務会計システム保守業務ほか
手数料	180	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃借料	810	コピー機借上料ほか
修繕費	800	庁舎の補修ほか
補償費	2,000	事故補償費
負担金	45,500	庁舎維持管理経費負担金ほか
研修費	1,320	職員研修費
報償費	30	謝礼
会議費	50	各種連絡機関との会議費
厚生費	1,915	職員厚生費
交際費	100	水道事業交際費
会費負担金	756	日本水道協会会費ほか
保険料	2,825	自動車損害賠償保険料ほか
自動車重量税	227	自動車重量税
雑費	200	上記以外の経費

減価償却費		1,688,601	
	有形固定資産減価償却費	1,680,000	水道事業用資産の年間法定償却額
	無形固定資産減価償却費	8,601	施設利用権の年間法定償却額
資産減耗費		110,300	
	固定資産除却費	110,000	固定資産の除却費
	たな卸資産減耗費	300	貯蔵品の減耗費
その他営業費用		500	
	材料売却原価	500	貯蔵品売却原価
営業外費用		348,000	
	支払利息及び企業債取扱諸費	218,000	
	企業債利息	218,000	企業債の支払利息
	消費税及び地方消費税	130,000	
	消費税及び地方消費税	130,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
特別損失		73,500	
	固定資産売却損	2,500	
	固定資産売却損	2,500	量水器売却損ほか
	過年度損益修正損	5,000	
	過年度損益修正損	5,000	過年度水道料金等の調定減額ほか
	その他特別損失	66,000	
	その他特別損失	66,000	企業債の任意繰上償還に係る補償金
予備費		5,000	
	予備費	5,000	
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資 本 的 収 入		536,480	
企 業 債		500,000	
企 業 債		500,000	
	企 業 債	500,000	第 3 次 整 備 事 業 200,000 千 円 老 朽 管 整 備 事 業 300,000 千 円
工 事 負 担 金		4,298	
工 事 負 担 金		4,298	
	工 事 負 担 金	4,298	配 水 管 布 設 工 事 負 担 金
他 会 計 負 担 金		29,682	
他 会 計 負 担 金		29,682	
	消 火 栓 設 置 負 担 金	29,682	消 火 栓 新 設 負 担 金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	
	固 定 資 産 売 却 代 金	2,500	固 定 資 産 の 売 却 代 金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資 本 的 支 出		3,105,958	
建 設 改 良 費		2,034,802	
第 3 次 整 備 事 業 費		968,500	
	原 浄 水 施 設 費	408,000	自 家 発 電 設 備 電 気 工 事 ほ か
	配 水 施 設 費	510,000	配 水 管 布 設 工 事 ほ か
	委 託 料	50,000	変 更 認 可 計 画 書 作 成 業 務 委 託 ほ か
	事 業 諸 費	500	事 務 経 費 ほ か

老朽管整備費		597,000	
	配水施設費	586,000	老朽管布設替工事
	委託料	10,500	配水管布設替工事設計委託
	事業諸費	500	事務経費ほか
建設改良費		360,100	
	原浄水施設費	154,000	水道施設改良工事
	配水施設費	75,000	配水管布設替工事ほか
	委託料	131,100	浄水場改築実施設計委託ほか
固定資産購入費		60,000	
	工具器具及び備品購入費	30,000	事業用備品
	量水器購入費	30,000	量水器
事務費		49,202	
	給料	22,900	職員数 6名
	手当等	15,450	扶養手当 1,200 千円 地域手当 1,400 千円 時間外勤務手当 4,300 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 6,300 千円 通勤手当 1,000 千円 住居手当 400 千円 児童手当 840 千円
	賞与等引当金繰入額	3,550	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	7,302	共済組合費ほか
	企業債償還金	1,066,156	
	企業債償還金	1,066,156	
	企業債償還金	1,066,156	企業債の償還元金
予備費		5,000	
	予備費	5,000	
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費